

学生確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 新設組織の概要	P2
①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	P2
②新設組織の特色	P2
(2) 人材需要の社会的な動向等	P3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P3
②中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P5
③新設組織の主な学生募集地域	P6
④既設組織の定員充足の状況	P6
(3) 学生確保の見通し	P6
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P6
ア 既設組織における取組とその目標	P6
イ 新設組織における取組とその目標	P7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく新設組織での入学見込み数	P7
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	P7
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	P7
イ 競合校の入学志願動向等	P7
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	P8
エ 学生納付金等の金額設定の理由	P8
③先行事例分析	P8
④学生確保に関するアンケート調査	P8
⑤人材需要に関するアンケート調査等	P10
(4) 新設組織の定員設定の理由	P10

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織の概要については以下の通りである。

新設組織の名称	入学定員	収容定員	所在地
北海道医療大学大学院 医療技術科学研究科 臨床検査学専攻 (博士後期課程)	2人	6人	北海道札幌市 北区あいの里2条5丁目

②新設組織の特色

本研究科は、「医療技術の進歩と医療環境の変化により高度化、多様化が進む保健・医療・福祉分野に対応するために、修士課程で修得した臨床検査学の専門知識、技術力を基盤とし、さらに独創的な研究活動を通して、地域社会の発展と人類の幸福に貢献する」ことを教育理念とし、「臨床検査学研究を実践するための倫理観と深い学識、高度な研究能力を有し、保健・医療分野において指導的役割を担うことができる教育者・研究者の養成」を目的としている。社会的・地域的要請に応えるために養成する人材像は以下のとおりである。

①臨床検査学研究を実践するための高い倫理観を備えた人材

臨床検査領域における臨床的・基礎的知識を広く吸収することで、幅広く優れた倫理観を持ち、研究の自由性、真理の探索から社会的に信頼性を有する能力が必須である。

②臨床検査分野における深い学識を備えた人材

近年、診断や治療技術の進歩により医療環境は大きく変化し、臨床検査の重要性は医療分野のみならず社会生活においても増している。このような変化に対応し質の高い臨床検査を実践するために、教育者・研究者として臨床検査についての新しい知識や技術の修得・実践に加え、最新の臨床検査研究を理解し臨床検査へ応用できる能力が必要である。

③臨床検査学の高度な研究能力と教育的指導力を備えた人材

最新の医学知識と研究法を吸収し、豊かな発想力と創造的な研究能力、そして臨床検査の専門的知見を身につけ、技術開発の動向や情報化社会といった様々な視点から、将来の教育を邁進する能力が必要である。

④国内外の保健・医療分野への貢献を視野に入れ、修得した能力を社会へ還元し成長できる人材

国内外の保健・医療分野の発展に貢献するために、現状と課題を把握し、修得した能力を社会へ活用・応用することのできる教育者・研究者としての能力が必要である。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

一 社会的な人材需要の動向と必要とする人材

厚生労働省は持続可能な保健医療システムの構築を目的として「保健医療 2035」【資料 1】を提言している。その提言で 2035 年の保健医療の変化として、1) 少子高齢化により、医療を支える人材確保の困難、2) 保健医療に活用し得るテクノロジーの進展による医療の高度化、例えば、個別化医療、がんや認知症の診断・治療の大幅な進展、診断支援機器やロボット開発による遠隔医療や自動診断による業務の効率化と省力化の進展などが想定されており、このような変化を念頭に置き、2035 年のビジョンを達成するために、ICT 等の情報基盤の整備と活用、常に質の高い保健医療を提供できる次世代型の保健医療人材の育成等のインフラ整備がおこなわれている。

また、北海道は日本の面積の約 5 分の 1 を占める広大な自治体であるが、札幌などの大都市に人口が集中し、医療においても、医師を始めとする保健医療従事者の地域偏在などにより、地域間の格差が顕著になっており、医療供給体制に支障が生じている。このような状況を受けて北海道は北海道医療計画（平成 30 年度～令和 5 年度）を策定し、広大な面積、多雪、寒冷といった地域特性や人口減少、高齢化を見据え、今後の医療提供体制の充実と強化を図ることを目指している。地域保健医療対策の推進として、医療従事者には多職種連携の促進や医療機器の高度化への対応が求められており、また健康危機管理体制の強化として、感染症に対する専門的知識を有する人材の育成、結核菌の遺伝子検査の実施が挙げられている【資料 2】。

近年、検査機器の小型化や情報通信技術の発展により、遠隔医療や在宅医療を目的とした臨床検査試薬の開発・実用化が進んでいる。新たな検査機器や検査試薬の開発に対し、臨床検査に関する知識や能力を社会へ活用・応用することのできる教育者・研究者の育成が必要である。

職能団体である日本臨床衛生検査技師会は「将来へ向けての臨床検査技師のあり方」【資料 3】を提言しており、少子高齢社会において、今後の臨床検査技師に必要な能力として、1) 情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）等々の最新テクノロジーの活用、2) 予防医学での活躍、3) 医療におけるコーディネーターの役割を挙げ、このような能力を有する人材の必要性を訴えている。

また、同会は答申書「臨床検査技師の未来像」【資料 4】において、臨床検査を通じて広く国民の健康増進に寄与するという目的のための目標として、医療（チーム医療）への積極的参加、マネジメントができる人材育成、4 年制大学（学部・大学院）の教員として活躍できる人材養成等を挙げている。

世界に目を向けると、世界保健機構（WHO）の報告（【資料 5】WHO ファクトシート）では、2019 年の全世界の死亡者数の 70%は、がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺炎（COPD）を原因として亡くなっており、近年、生活習慣の改善により予防可能であるこれら疾患は非感染性疾患（Non Communicable Diseases: NCDs）と定義されている。日本では NCDs に含まれる疾患は生活習慣病と表記され、日本人の死因の約 5 割を占めている。そのため NCDs の予防と治療に向け取り組むことが国際的な潮流となっている。一方、感染性疾患による志望者数は世界的には減少しているが、グローバル社会において新興感染症による健康、経済への被害は甚大となるため、世界的な対策が必要な状況にある。

このような国内外の社会背景と人材需要の動向から、必要とする人材について以下の通り整理できる。

- 1) 新しい技術を積極的に修得、実務に応用し、質の高い検査を提供できる人材
- 2) 情報通信技術や AI などの技術を道具として使い、検査室の管理運営ができる指導的役割を担う人材
- 3) 多職種と連携し、高い専門性を持って地域医療で活躍できる人材
- 4) 国内外の社会・医療状況を把握し、生活習慣病や感染症の予防など予防医学で活躍できる人材

一 社会的な人材需要の動向と養成する人材像との対応【資料 6】

1) 新しい医療技術を積極的に修得、実務に応用し、質の高い検査を提供できる人材

テクノロジーの進展により、医療環境は大きく変化している。臨床検査分野においては、次世代シーケンス技術といった革新的な技術の活用により個別化医療やがんゲノム医療が可能となり、また、核酸増幅技術や高精度な生体・顕微鏡画像の取得技術の活用によって、より早期の病変の検出が可能となった。このように新しい技術を積極的に臨床検査に応用し活用することで、質の高い検査を提供でき、医療の質の向上に貢献することとなる。これは本研究科の教育目標とする養成人材像の②に対応する。

2) 情報通信技術や AI などの技術を道具として使い、検査室の管理運営ができる指導的役割を担う人材

医療分野は、情報通信技術や AI 技術、ロボット技術が活用されることで、非常に大きな変革を遂げる分野であると考えられている。それは診断精度の向上や治療計画の策定にとどまらず医療安全の向上、医療データの共有化、医療費の削減など様々な変化を与え、医療の質の向上に繋がることが期待されている。臨床検査分野においては、がんゲノム医療では、実際に AI 解析がおこなわれており、病理画像や超音波画像の AI 解析も精度が向上し、このような業務支援によって臨床検査業務の効率化と医療従事者の負担軽減が期待されている。

しかしながら、AI を正しく機能させるためには正しい検査データの取得と AI の適切な管理が必要不可欠である。そのため、医療に活用し得る AI 等の技術を道具として使い、管理し、臨床検査室の効率的な管理運営を実践できる指導的役割を担う人材が必要である。これは当大学院博士課程の教育目標とする養成人材像の③に対応する。

3) 多職種と連携し、高い専門性を持って地域医療で活躍できる人材

北海道は広大な面積、多雪という地理的特徴を持っていることから、在宅医療や遠隔医療といった地域医療の充実が重要である。地域医療においても質の高い検査の提供は欠かせないが、臨床検査技師が単独で検体採取から結果報告をおこなう場合が多く、POCT (point of care testing) 機器、ポータブル超音波や心電計等の高度な医療機器を使用し、管理する能力が必要となる。また、地域医療においては多職種との連携が必要とされることから、高い専門性を持って質の高い検査を提供することに加え、幅広い学識を持って他職種とコミュニケーションが取れる人材が必要である。これは本研究科の教育目標とする養成人材像の①②に対応する。

4) 国内外の社会・医療状況を把握し、感染予防や疾病予防など予防医学で活躍できる人材

世界の主要死因 10 のうち 6 つは食事や喫煙等の生活習慣に起因する疾患であり、NGDs (がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺炎) が死因の約 7 割を占める。日本においても同様に、がん、脳血管疾患、心疾患といった生活習慣病が死因の上位を占める。世界に先駆けて超高齢社会を迎える日本において、生活習慣病の発症予防、病気の早期発見・治療といった予防医療

の進展は重要であり、喫緊の課題である。また、世界の主要死因の4位は感染症であるが、日本を始めとする先進国では抗生物質やワクチンにより制御可能であった。しかしながら、ここ数十年内で新興感染症、再興感染症、薬剤耐性菌の発生、拡大が世界的に問題となっている。2022 年現時点においても新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により累計感染者数は4億人を超え、死亡者数は600万人以上の大惨事となっている。感染症の診断と拡大防止には迅速な検査体制の構築が必要であるが、日本では検査体制の整備が遅れたことが課題となった。日本臨床検査医学会が実施した新型コロナウイルス核酸検出検査の体制についてのアンケート調査【資料7】では、検査実施件数が伸びない大きな背景要因として、遺伝子関連検査の導入、測定実施において、経験と知識を有する人材確保を課題として挙げており（5/13施設）、指導的人材の必要性を訴えている。生活様式の欧米化、グローバル化した日本において、今後、国内だけではなく世界的な保健・医療の状況に目を向け、必要となる知識や技術を主体的に修得し、人々の健康、幸福に還元できる人材が必要となる。これは本研究科の教育目標とする養成人材像の④に対応する。

【資料1】保健医療 2035 提言書

【資料2】北海道医療計画_第6章_医師など医療従事者の確保

【資料3】将来へ向けての臨床検査技師のあり方

【資料4】臨床検査技師の未来像

【資料5】WHO ファクトシート 死亡原因トップ10

【資料6】人材養成の目的と社会的、地域的な人材需要の動向との対応

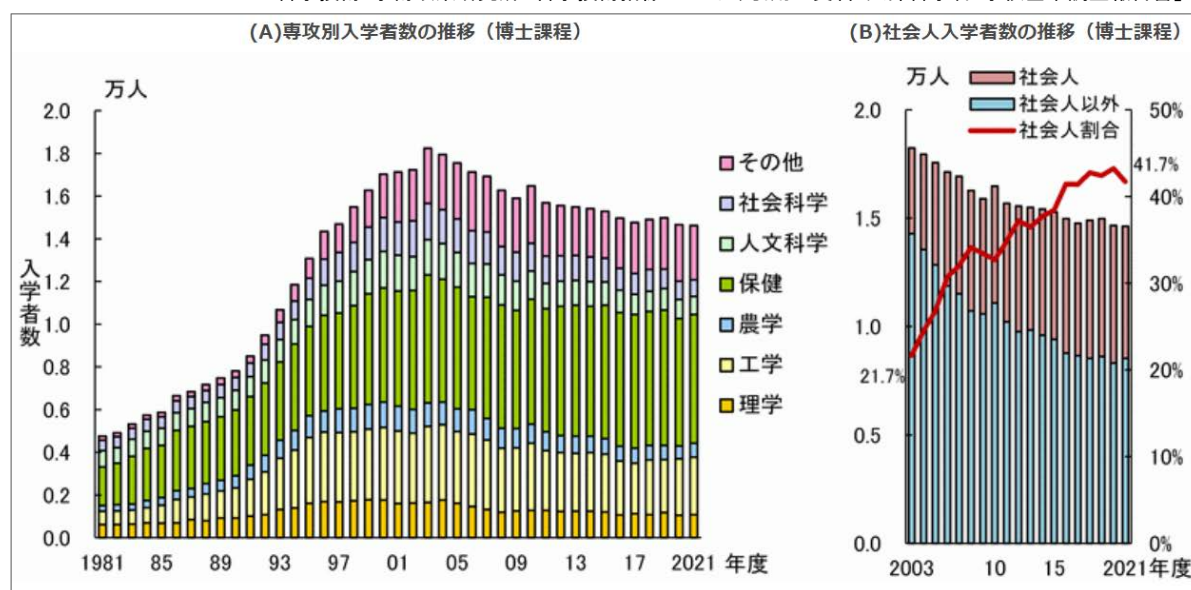
【資料7】SARS-CoV-2(新型コロナウイルス)核酸検出検査の体制の課題対応について

②中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国的な大学院博士課程の入学者の推移を見ると、全体では2003年のピーク以降は長期的に減少傾向にあり、専攻別に見ても、多くの専攻では2003年と比較し2021年の入学者数は減少しているが、保健専攻は2003年が6,001人、2021年が6,020人でありほぼ同数となっている。

《大学院入学数》

科学技術・学術政策研究所 科学技術指標 2022 より引用／資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



現在、臨床検査学の大学院修士課程または博士後期課程を設置する大学は、全国に 51 校（国立 18 校、公立 4 校、私立 29 校）あり、博士課程（博士後期課程）を有する大学は全国で 37 校（国立 18 校、公立 2 校、私立 17 校）である。北海道内には北海道大学 1 校のみであり、直近 3 年間の入学定員平均充足率は 44/30（146.7%）、収容定員充足率は 167/90（185.6%）と大きく超過している【資料 8】。これは北海道での大学院博士課程の収容定員不足を示唆する。

これらの入学者動向と前述の本研究科の養成する人材の社会的・地域的需要の動向により、本研究科が設定した入学定員 2 名は継続的に確保できると判断している。

【資料 8】臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院博士課程の定員充足率

③新設組織の主な学生募集地域

近隣の北海道大学大学院保健科学院保健科学専攻の入学定員充足率の推移や、北海道の地域特性に基づく人材需要などを考慮し、北海道を中心に学生募集を行う。本学修士課程からの直接進学及び対象地域の病院や施設等に専門職として勤務しながら進学する社会人大学院生が主な対象である。

学生確保に関するアンケート調査結果等については後述する。

④既設組織の定員充足の状況

本研究科の基礎となる学部（医療技術学部臨床検査学科）及び大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）の入学定員・収容定員の充足状況について、学部については開設以来、充足している状況であり、研究科修士課程については開設初年度は 75%の充足率となっている【資料 9】。今後も引き続き、積極的に学生確保に取り組んでいく。

【資料 9】本研究科の基礎となる学部等の入学者数等

一 定員超過率が 0.7 倍未満の学部・学科について

本学看護福祉学部は看護学科と福祉マネジメント学科の二学科で構成され、過去 4 年間の定員超過率は看護学科が 1.18 倍、福祉マネジメント学科が 0.58 倍、看護福祉学部全体では 0.91 倍となっている。北海道における福祉系学部学科の入学者数を見ると【資料 10】、過去 4 年間で多くの大学が入学定員未充足の状況であり、各大学とも入学者の確保に課題が窺える状況となっている。

福祉マネジメント学科は本学の教育理念である「保健・医療・福祉の連携・統合教育の推進」に沿って、福祉を通して社会に貢献できる人材の養成を行っており、入学定員の未充足を解消するために本学では種々の方策を行ってきたが、現時点では未だ十分な結果が顕れるに至っていない。引き続き、積極的に学生確保対策を実施する。

【資料 10】北海道における福祉系学部学科入学者定員充足率推移（2020 年～2023 年）

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）において、学生募集にかかる広報活動としては、在学生への周知（教務ガイダンスやゼミ教員による周知）をはじめとして、PRリーフ・学生募集要項を臨床実習病院・施設等（北海道・東北 31 件）に配付・説明を行っている。修士課

程の入学者はすべて本学の学部学生からの進学となっており、現時点では社会人の入学者はいない状況である。広く社会人大学院生の受け入れをめざしており、今後いっそうの周知、説明に努め、社会人の出願促進をはかる。

イ 新設組織における取組とその目標

在学生への周知について修士課程だけでなく本研究科（博士課程）への進学を視野に入れた周知、また指導・支援の充実をはかる。本研究科に関するPRリーフを新規に作成し、臨床実習病院・施設等を中心に配付・説明を行うほか、個別相談や説明会の開催（オンライン含む）などを実施していく。また、ホームページの充実、臨床検査学関連学会での広告掲出なども今後検討する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学見込み数

前述の在学生への指導・支援の充実により、毎年度1～2名の修士課程からの直接進学を目標とする。また、PRリーフ、臨床実習病院・施設等への周知・説明、個別相談や説明会の開催（オンライン含む）、ホームページの充実、関連学会での広告掲出などを行うことにより、毎年度1～2名の社会人入学生を受け入れることを目標とする。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

現在、臨床検査学の大学院博士課程（博士後期課程）を有する大学は全国で37校（国立18校、公立2校、私立17校）である。北海道内には、国立大学である北海道大学1校のみとなっている。

そのような状況において私立大学である本研究科の設置は、選択肢が増えることにつながり臨床検査学の教育・研究者の育成に関わる裾野の拡大につながると期待される。

本研究科の特色として、北海道の地域特性への柔軟な対応が挙げられる。遠隔地に居住する社会人大学院生に対し、各人の状況に応じて、遠隔授業システムを利用したライブ配信やオンデマンド型による授業を併用するなど、働きながらの修学を柔軟にサポートする。また、長期履修制度も円滑に活用できるよう配慮する。

入学選抜試験の実施時期については、多くの国立大学の実施時期である秋期ではなく、2月に設定しており、かつ他大学との併願受験も可能にしている。

学生納付金については国立大学と比較して高額の設定となるため、大学院修士課程並びに博士課程入学者に対して奨学金を給付する経済支援制度として「学校法人東日本学園大学院生奨学金」制度を整備している【資料11】。本制度は本学卒業者のみならず、本学と連携協定を結んでいる医療機関・社会福祉施設等に勤務し、社会人大学院生として入学した者も対象である。より幅広い進学者の確保につながることが期待される。そのほか、全学的に大学院修士課程並びに博士課程在学生への経済支援策として、貸与型奨学金制度、RA制度を導入している。

イ 競合校の入学志願動向等

北海道大学の入学志願状況のうち、志願者数、受験者数、合格者数は公表されておらず、入学者数のみ公表されている。北海道大学の直近3年間の入学定員平均充足率は44/30（146.7%）、収容定員充足率は167/90（185.6%）と大きく超過しており、これは北海道での大学院博士課程の収容定員不足を示唆している【資料8】。北海道大学の入学定員が10名であるのに対し、本研究科の入学定員は2名としている。本学修士課程からの進学、社会人大学院生の受け入れ体制などを踏まえ、本研究科においては、継続的な定員充足が可能と判断している。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

北海道における地域特性として社会人大学院生への遠隔授業等の対応や、奨学金等の経済支援策により競合校との学納金差額を縮小する取り組みなどを行うことで、私立大学である本研究科の設置により、教育者・研究者を目指す方にとって選択肢の一つとなり得ると判断できる。また、競合校の入学定員充足状況からも本研究科の継続的な定員の充足が見込まれるものと判断できる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本研究科の学生納付金については、臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院博士課程の学納金について調査【資料 12】を行い、検討の結果、以下のとおり設定した。

- ・ 入学金：200,000 円
- ・ 授業料：750,000 円

上記の入学金、授業料ともに調査対象とした私立大学の平均額を下回っており、適切な金額であると考ええる。また、競合校との差額については、前述の経済支援策によって一定程度、縮小を図ることができると考えている。

【資料 11】 学校法人東日本学園大学院生奨学金内規

【資料 12】 臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院博士課程の学納金調査

③ 先行事例分析

該当しない。

④ 学生確保に関するアンケート調査

2023 年 9 月に本学医療技術学部臨床検査学科に在籍する 1～4 年生 261 名及び本学大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）1 年生に在籍する 3 名を対象に、博士課程に関するアンケート調査（回答数 212 名）【資料 13】を行った結果、大学院博士課程への進学に「興味がある」もしくは「漠然としているが、興味がある」と回答した学生 71 名（33.5%）のうち、本学大学院博士課程への進学を希望する学生は 3 名（4.2%）、候補の 1 つとして考える学生は 55 名（77.5%）であった。そのうち進学時期について、修士課程終了後すぐに進学したいと回答した学生が 43 名（74.1%）、修士課程修了の数年後の進学を考えると回答した学生が 14 名（74.1%）であった。

2024 年 6 月、学内からの本研究科入学生の見通しをより確実に把握するため、本学大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）の在籍学生全員（修士課程 1 年生 3 名、修士課程 2 年生 3 名の計 6 名）を対象に追加調査を実施した【資料 16】。6 名全員からの回答を得ている。なお、回答者のうち修士課程 2 年生 3 名は、前述の 2023 年 9 月の調査における修士課程 1 年生と同一の回答者である。

調査の結果、「修士課程修了後すぐに本学大学院博士課程に進学したい」と回答した学生は、修士課程 2 年生で 2 名（66.7%）、修士課程 1 年生で 1 名（33.3%）であった。

修士課程 1 年生 2 名は「修了後、数年後の進学を考える」と回答しているが、本研究科への進学意向の有無は不明な状況である。

これらのことから、開設年度については本学大学院修士課程からの進学者を 2 名確保できると考えている。開設翌年度以降は現時点では 1 名の進学希望者となっているが、今後、本研究科の教育内容や指導体制の詳細が周知されていくこと、研究指導のなかで指導教員から本研究科への進学に

関して働きかけをしていくことなどにより、本研究科への進学意欲が高まることが期待される。

また、社会人入学生の確保の見通しを明らかにするため、2023 年 10 月に、医療機関、検査センター等に所属する臨床検査技師を対象とした大学院に関するアンケート調査を行った【資料 14】。調査の結果、180 名の回答があり、在住地の内訳は、本学所在地である札幌市在住 80 名 (44.4%)、札幌市外在住 100 名 (55.6%) であった。大学院博士課程への進学に「興味がある」もしくは「漠然としているが、興味がある」と回答した 56 名 (31.1%) のうち、「本学大学院博士課程へ進学したい」が 2 名 (3.6%)、「候補の 1 つとして考える」が 39 名 (69.6%) であった。

また修学の際に希望する講義・研究の主な形態についても回答を求めた。全回答者のうち「対面での講義・研究を希望する」と回答したのは 44 名 (24.4%)、「遠隔での講義、対面での研究を希望する」と回答したのは 68 名 (37.8%)、「遠隔での講義・研究を希望する」と回答したのは 36 名 (20.0%) であった。

本調査の実施にあたっては、対象機関の臨床検査部門責任者に対して、調査用紙の発送後、対面または電話等により、調査項目に加えて設置の趣旨や出願資格、予定している試験科目等をあらためて説明し、機関所属の対象者（臨床検査技師）が十分に理解した上で回答していただくよう要請している。したがって「本学大学院博士課程へ進学したい」、「候補の 1 つとして考える」という具体的な進学意向を選択した回答者については、修士号をすでに取得している、または取得見込みである、または修士号取得のために近い将来の大学院進学を見据えているなど、出願資格を有するあるいは将来有する見込みがある回答者と判断される。このことは、同回答者の自由意見として「働きながら修学するための講義形態や遠方地からの修学に関する質問、修学費用に関する質問や、今後検討している新キャンパスの研究環境への期待、研究の追求、ゲノム関連など具体的な研究分野への期待、修士課程からさらに発展した学びを期待する」といった本学大学院博士課程への進学をより具体的に捉えた意見が寄せられていることから判断できる。

前述の 2023 年 10 月実施のアンケート調査について、本研究科に進学する資格を有している者に対して調査が行われているのか確認ができない結果となっていたため、社会人入学生の見通しをより確実に把握するため、2024 年 6 月に追加調査を行った。

追加調査は、本学医療技術学部臨床検査学科の臨床実習実施施設および就職先となっている医療機関等の施設（北海道内 46 施設、東北地方 9 施設）を対象に行った。本研究科の出願資格を有する、あるいは有する見込みのある臨床検査技師の方からの回答を得るため、調査にあたっては、所属部門長に対しメールや電話で調査の趣旨と本研究科の概要、入学試験の概要などを説明するとともに、在籍する臨床検査技師の方々のうち、修士課程修了または修士課程在学中の方々に本調査に回答してもらうよう依頼している。回答については Web フォーム上での回答とした。

追加調査の結果、回答者は 14 名であった。なお、前回調査との重複回答者を確認するため、今回の調査項目には「2023 年 10 月のアンケートに回答したか」申告する項目を設定しており、その結果、全回答者 14 名のうち 11 名が重複していることが判明している。

全回答者 14 名のうち修士課程修了者は 10 名であった。そのうち「本学大学院博士課程へ進学したい」と回答したのは 1 名、「機会があれば進学したい」と回答したのは 1 名、「今後、必要を感じた場合は考える」と回答したのは 3 名であった。さらにその 5 名のうち「社会人枠で働きながら修学したい」と回答したのは 4 名、「社会人枠以外で修学したい」と回答したのは 1 名となった。

また前回同様に、また修学の際に希望する講義・研究の主な形態についても回答を求めた。全回答者 14 名のうち「対面での講義・研究を希望する」と回答したのは 4 名 (28.6%)、「遠隔での講義、対面での研究を希望する」と回答したのは 5 名 (35.7%)、「遠隔での講義・研究を希望する」と回答したのは 4 名 (28.6%)、未回答 1 名 (7.1%) となった。

2023 年 10 月、2024 年 6 月の調査はいずれも限られた範囲での調査であったが、北海道内の臨床検査技師数が 3,202 人【内訳：札幌地区 (1,566 人)、その他の地区 (1,636 人) 北海道臨床検査技師会誌 2023 Vol.21 No.1 通巻 41 号より】であること、範囲が限定された調査においても入学

希望者が複数いたことを鑑みれば、潜在的な進学希望者は一定数存在すると判断される。

また今般の調査で、修学にあたって遠隔での講義・研究についても一定のニーズがあることが確認された。特に札幌市外に在住する社会人大学院生の修学支援として、双方向の遠隔システムを積極的に活用し、学生確保につなげていきたい。

今後、実習施設以外の医療機関や関連企業に対して本研究科についての周知をはかっていく。また北海道内に加えて東北地方にも広報を行っていく。施設・企業の訪問や研究科説明会の開催など本研究科の教育課程や研究指導体制、奨学金の活用方法、将来のキャリア像などを、広く、そして丁寧に説明する機会を十分に設け、本研究科への進学希望者を増加させていくことで、継続的に社会人大学院生を確保できると考えている。

【資料 13】大学院医療技術科学研究科（博士課程）設置に関するアンケート調査結果
（令和 5 年 10 月実施 1 年生～4 年生、修士 1 年生対象）

【資料 14】大学院医療技術科学研究科（博士課程）設置に関するアンケート調査結果
（令和 5 年 10 月実施 北海道内の臨床検査技師対象）

【資料 16】大学院医療技術科学研究科（博士課程）設置に関するアンケート調査結果
（令和 6 年 6 月実施 修士 1・2 年生対象）

【資料 17】大学院医療技術科学研究科（博士課程）設置に関するアンケート調査結果
（令和 6 年 6 月実施 北海道内の臨床検査技師対象）

⑤人材需要に関するアンケート調査等

北海道地域での人材需要を把握するために、2023 年 10 月に北海道内医療機関 44 施設、検査センター 4 施設、血液センター 1 施設、臨床検査関連企業 4 施設、大学・専修学校 16 施設の計 69 施設の施設管理者を対象にアンケート調査を実施した【資料 15】。

「本研究科に「興味・関心がある」と回答した施設は 56 施設（81.1%）であり、その内訳は、医療機関 36 施設、検査センター 3 施設、血液センター 1 施設、企業 3 施設、大学・専修学校 13 施設であった。その理由として多くの施設が「設置分野（臨床検査学）が業務内容に関係しているから」（回答数 30）及び「必要な人材が育成されると期待できるから」（回答数 38）を挙げている。また、本研究科終了者の採用意向については、「採用したい」が 6 施設（10.7%）、「採用を検討したい」が 39 施設（69.6%）と多くの施設が、採用に対して前向きな考えであった。これらの結果から北海道内での博士課程修了者の需要は高いものの人材は不足していることが示唆され、また、多くの施設が当大学院の教育目的にある「高度な専門知識・能力を持つ人材」、「指導的役割を担う人材」を期待することから地域的な人材需要の動向を踏まえていると言える。

【資料 15】大学院医療技術科学研究科（博士課程）設置に関するアンケート調査結果
（令和 5 年 10 月実施 施設管理者対象）

（４）新設組織の定員設定の理由

本研究科の入学定員については、全国の臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院博士課程の入学定員及び定員充足状況【資料 8】を調査したうえで、本学の教員組織及び施設・設備等をふまえて総合的に検討した結果、本研究科における教育・研究の質を保証するとともに、長期的に安定した学生数を確保することができる定員として、入学定員を 2 名（収容定員 6 名）に設定した。

また、定員充足の見込みについては、人材需要の動向、競合校との比較分析などを踏まえたうえで、最終的には本学医療技術学部臨床検査学科の在学学生、本学医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）の在学学生及び社会人入学者を想定した北海道内の臨床検査技師への進学希望調査【資

料 13 及び資料 14】の結果をもとに十分に精査しており、その結果、本研究科が設定した入学定員 2 名は継続的に確保できると判断している。